

令和 5 年度

湯 沢 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯 監 第 48 号
令和 6 年 8 月 9 日

湯沢市長 佐 藤 一 夫 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一

湯沢市監査委員 渡 部 正 明

令和 5 年度湯沢市水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度湯沢市水道事業会計
の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1
1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	予算に定められた限度額等	6
2	経営成績	7
(1)	損益の状況	7
(2)	損益関係の指標	12
(3)	職員平均給与等の推移	15
(4)	業務実績及び施設利用状況	15
(5)	料金原価	18
3	財政状態	19
(1)	比較貸借対照表	19
(2)	財務関係の指標	21
4	キャッシュ・フローの状況	23
5	むすび	25

< 注 記 >

- 1 文中及び表中で用いる比率は、一部を除き原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
- 2 負の表示には「△（数字）」を用いた。
- 3 当該欄が不要、若しくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ表示した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表示した。
- 5 比率または指数において、年度間比較等を行った場合の単純差引数値は「（数字）ポイント」と表示した。

令和5年度 湯沢市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和5年度 湯沢市水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行、又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに諸書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与しているか判断するため、事業の経営分析を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

令和6年7月17日	貯蔵品検査	関口水源地
	説明聴取	監査委員事務局室

第6 審査の結果

審査に付された事業の決算書、財務諸表及び附属書類は、上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業関係法令に適合しており、計数的に正確であると認められた。

また、事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、口頭で指摘、又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は、後述のとおりである。

令和5年度 湯沢市水道事業会計

1 予算の執行状況

令和5年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生した、全ての収入とそれに対応する全ての支出である。

令和5年度の決算報告書では、収益的収入**13億4,299万1,116円**に対し、収益的支出**11億3,172万2,527円**で、差引額は**2億1,126万8,569円**となっている。

ア 収益的収入

令和5年度の収益的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)

項 目		予 算 現 額 A	決 算 額 B	差 引 増 減 B-A	収 入 率 B/A
営業収益	給 水 収 益	775,193,000	852,746,098	77,553,098	110.0
	上 水 道	596,432,000	653,985,048	57,553,048	109.6
	簡 易 水 道	178,761,000	198,761,050	20,000,050	111.2
	そ の 他 営 業 収 益	6,688,000	6,982,300	294,300	104.4
	小 計	781,881,000	859,728,398	77,847,398	110.0
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	消費税及び地方消費税還付金	0	17,865,600	17,865,600	-
	長 期 前 受 金 戻 入	204,426,000	204,500,280	74,280	100.0
	他 会 計 補 助 金	260,472,000	260,472,000	0	100.0
	雑 収 益	2,000	11,780	9,780	589.0
	小 計	464,901,000	482,849,660	17,948,660	103.9
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	22,000	413,058	391,058	1,877.5
	小 計	24,000	413,058	389,058	1,721.1
計		1,246,806,000	1,342,991,116	96,185,116	107.7

(7) 営業収益

営業収益は、主たる営業活動から生ずる収益である。

決算額**8億5,972万8,398円**は、予算現額に対し**110.0%**の収入率となっている。決算額の主なものは、給水収益**8億5,274万6,098円**である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、預貯金、貸付金から生ずる受取利息、有価証券の配当、補助金等金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益である。

決算額4億8,284万9,660円は、予算現額に対し103.9%の収入率となっている。決算額の主なものは、長期前受金戻入2億450万280円、他会計補助金2億6,047万2,000円である。

イ 収益的支出

令和5年度の収益的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)

項 目		予 算 現 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	208,047,000	207,350,372	696,628	99.7
	配 水 及 び 給 水 費	44,668,000	29,296,411	15,371,589	65.6
	業 務 費	77,282,000	76,536,755	745,245	99.0
	総 係 費	122,972,800	117,496,084	5,476,716	95.5
	減 価 償 却 費	576,075,000	575,850,084	224,916	99.9
	資 産 減 耗 費	26,209,000	26,096,526	112,474	99.6
	そ の 他 営 業 費 用	3,000	0	3,000	0.0
	水道別				
	上 水 道	632,167,000	618,696,299	13,470,701	97.9
	簡 易 水 道	423,089,800	413,929,933	9,159,867	97.8
	小 計	1,055,256,800	1,032,626,232	22,630,568	97.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	83,369,000	82,777,229	591,771	99.3
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,073,000	8,957,700	6,115,300	59.4
	雑 支 出	82,000	79,665	2,335	97.2
	小 計	98,524,000	91,814,594	6,709,406	93.2
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	1,044,000	1,042,335	1,665	99.8
	固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	0.0
	そ の 他 特 別 損 失	6,242,200	6,239,366	2,834	99.9
	小 計	7,287,200	7,281,701	5,499	99.9
	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	計	1,163,068,000	1,131,722,527	31,345,473	97.3

(フ) 営業費用

営業費用は、主たる営業活動のために生ずる費用である。

決算額10億3,262万6,232円は、予算現額に対し97.9%の執行率となっている。決算額の主なものは、原水及び浄水費2億735万372円、減価償却費5億7,585万84円である。

構成比率は、原水及び浄水費20.1%、配水及び給水費2.8%、業務費7.4%、総係費11.4%、減価償却費55.8%、資産減耗費2.5%となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、企業債等の利息等の主として金融財務活動に要する費用及び事業の経営活動以外の活動によって生ずる費用である。

決算額9,181万4,594円は、予算現額に対し93.2%の執行率となっている。決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、当期の費用に計上することが不適当であるような費用で、固定資産売却損、減損損失、過年度損益修正損等が該当する。

決算額728万1,701円は、予算現額に対し99.9%の執行率となっている。過年度損益修正損については、漏水減免による過年度水道料金の減額分等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

令和5年度の決算報告書では、資本的収入4億9,586万2,500円に対し、資本的支出9億4,905万3,875円で、差引額は4億5,319万1,375円の不足となっている。

この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,595万8,800円、減債積立金の取崩し7,309万2,129円、損益勘定留保資金8億6,800万1,344円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、5億2,386万898円となっている。

ア 資本的収入

令和5年度の資本的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)

項	予 算 現 額 A	決 算 額 B	差 引 増 減 B-A	収 入 率 B/A
企 業 債	300,100,000	252,200,000	△ 47,900,000	84.0
出 資 金	227,606,000	227,606,000	0	100.0
工 事 負 担 金	9,418,000	9,418,000	0	100.0
加 入 金	5,519,000	6,638,500	1,119,500	120.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	542,644,000	495,862,500	△ 46,781,500	91.4

(7) 企業債

企業債は、建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債である。

決算額2億5,220万円は地方公共団体金融機構からの借入（利率1.4%）であり、うち1億8,680万円は公営企業債として、6,540万円は簡易水道事業（建設改良）としての借入である。

(イ) 出資金

出資金は、事業を行うために必用な金額に対して、出資者が提供した資金である。

決算額は2億2,760万6,000円であり、湯沢市一般会計からの出資金である。

(ウ) 加入金

加入金は、新規の給水契約申込者から徴収し、増加する水需要に対処するために必用となる新規水源の開発、水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。

決算額663万8,500円は、予算現額に対し120.3%の収入率となっている。新規53件及び増口径50件の加入金である。

イ 資本的支出

令和5年度の資本的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
建 設 改 良 費	422,680,000	402,391,690	0	20,288,310	95.2
原水配水施設改良費	421,602,000	402,191,300	0	19,410,700	95.4
営 業 設 備 費	1,078,000	200,390	0	877,610	18.6
企 業 債 償 還 金	546,663,000	546,662,185	0	815	99.9
計	969,343,000	949,053,875	0	20,289,125	97.9

(ア) 建設改良費

建設改良費は、固定資産の新規取得、又はその価値の増加のために要する経費である。

決算額4億239万1,690円は、予算現額に対し95.2%の執行率となっており、資本的支出に占める割合は42.3%である。

決算額の主なものは、小安簡易水道導水管布設替工事の工事請負費3,473万300円などである。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は、企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額、又は一定期間に支出する元金償還額の総額である。

決算額5億4,666万2,185円は、予算現額に対し99.9%の執行率となっており、資本的支出に占める割合は57.6%である。

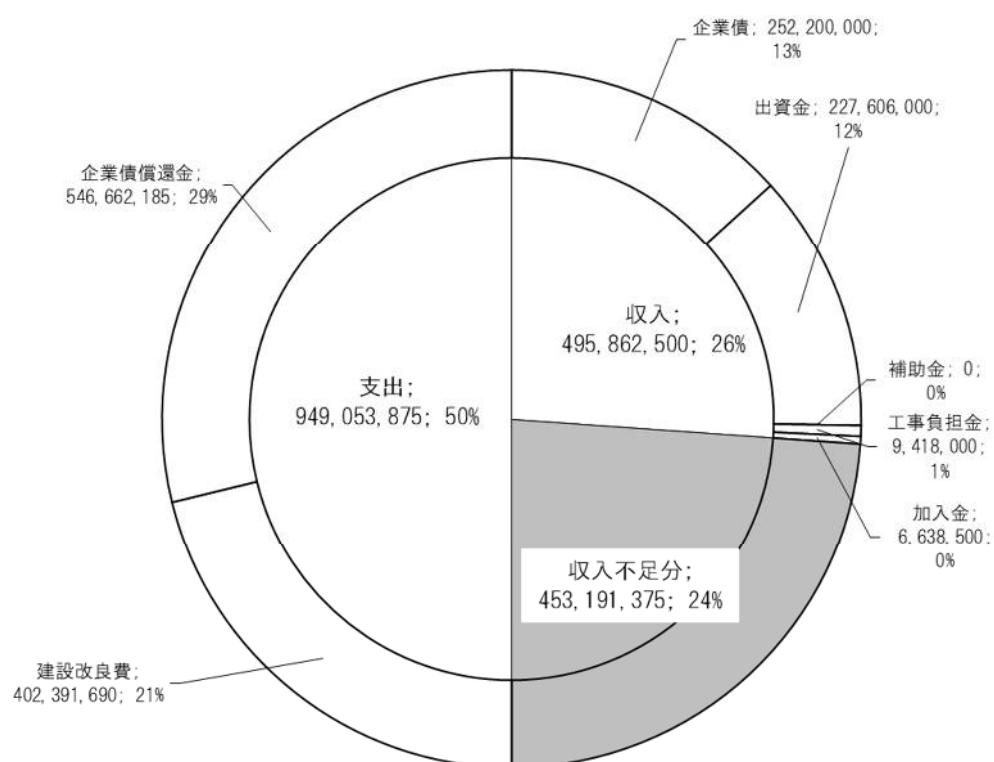
当年度中の企業債の借入と償還は、次のとおりである。

(単位:円)

令和4年度末残高 A	令和5年度借入高 B	令和5年度償還高 C	令和5年度末残高 A+B-C
4,838,779,970	252,200,000	546,662,185	4,544,317,785

ウ 資本的収支の構成

令和5年度の資本的収入及び支出の構成は、次のとおりである。



(3) 予算に定められた限度額等

令和5年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算にしたがって適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円)

区 分	議 決 予 算 額 A	執 行 額 B	比 較 B-A	付 記
第 6 条 企 業 債 (借入限度額)	300,100,000	252,200,000	△ 47,900,000	地方公共団体金融機構
第 7 条 一 時 借 入 金 (借入限度額)	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	
第 9 条 職 員 給 与 費 (流用禁止経費)	77,007,000	72,092,037	△ 4,914,963	
第10条 他 会 計 からの 補助金受入額	260,472,000	260,472,000	0	
第11条 た な 卸 資 産 (購入限度額)	17,532,000	4,474,470	△ 13,057,530	材料費 0 量水器代 4,474,470

2 経営成績

令和5年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益の状況

ア 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得た全ての収益と、これに対応する全ての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

総収益は12億4,759万5,298円、総費用は10億9,047万8,214円で、1億5,711万7,084円の純利益が生じており、前年度と比較して1,093万3,955円(7.5%)増加している。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

項 目	令 和 5 年 度 A	令 和 4 年 度 B	前 年 度 比 較	
			増 減 額 C=A-B	増 減 率 C/B
営 業 収 益 a	782,200,262	792,044,465	△ 9,844,203	△ 1.2
給 水 収 益	775,309,862	786,748,664	△ 11,438,802	△ 1.5
そ の 他 営 業 収 益	6,890,400	5,295,801	1,594,599	30.1
営 業 費 用 b	1,000,799,839	1,021,268,369	△ 20,468,530	△ 2.0
原 水 及 び 浄 水 費	188,523,572	194,905,799	△ 6,382,227	△ 3.3
配 水 及 び 給 水 費	27,109,284	31,131,201	△ 4,021,917	△ 12.9
業 務 費	69,578,883	69,543,169	35,714	0.1
総 係 費	113,641,490	92,072,926	21,568,564	23.4
減 価 償 却 費	575,850,084	603,034,818	△ 27,184,734	△ 4.5
資 産 減 耗 費	26,096,526	30,580,456	△ 4,483,930	△ 14.7
営 業 損 益 c=a-b	△ 218,599,577	△ 229,223,904	10,624,327	△ 4.6
営 業 外 収 益 d	464,984,060	471,172,927	△ 6,188,867	△ 1.3
長 期 前 受 金 戻 入	204,500,280	210,000,460	△ 5,500,180	△ 2.6
他 会 計 補 助 金	260,472,000	261,142,000	△ 670,000	△ 0.3
雑 収 益	11,780	30,467	△ 18,687	△ 61.3
営 業 外 費 用 e	83,025,044	93,866,043	△ 10,840,999	△ 11.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,777,229	93,730,554	△ 10,953,325	△ 11.7
雑 支 出	247,815	135,489	112,326	82.9
経 常 損 益 f=c+d-e	163,359,439	148,082,980	15,276,459	10.3
特 別 利 益 g	410,976	39,334	371,642	944.8
特 別 損 失 h	6,653,331	1,939,185	4,714,146	243.1
当 年 度 純 利 益 i=f+g-h	157,117,084	146,183,129	10,933,955	7.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	157,117,084	146,183,129	10,933,955	7.5

(7) 営業収益

営業収益の決算額は7億8,220万262円で、総収益の62.7%を占めており、前年度と比較して984万4,203円(1.2%)減少している。

営業収益の中核をなしているのは、給水収益7億7,530万9,862円である。

給水収益の年度別比較は、次のとおりである。

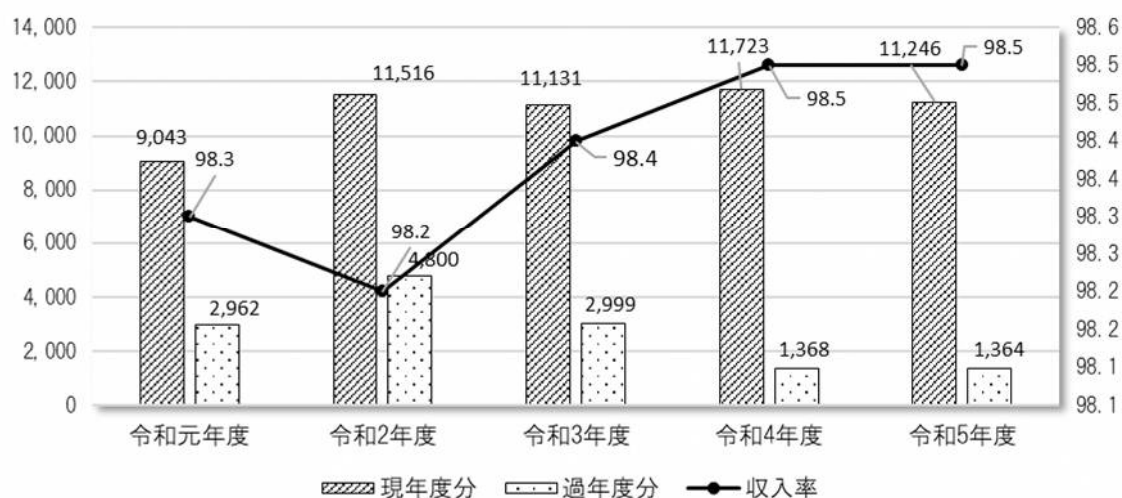
(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 額 B	未 収 額 A-B	収入比率 B/A
令和元年度	698,500,549	686,495,095	12,005,454	98.3
現 年 度	683,551,718	674,508,393	9,043,325	98.7
過 年 度	14,948,831	11,986,702	2,962,129	80.2
令和2年度	917,585,913	901,269,804	16,316,109	98.2
現 年 度	900,067,570	888,551,585	11,515,985	98.7
過 年 度	17,518,343	12,718,219	4,800,124	72.6
令和3年度	903,696,273	889,565,803	14,130,470	98.4
現 年 度	888,830,663	877,699,615	11,131,048	98.7
過 年 度	14,865,610	11,866,188	2,999,422	79.8
令和4年度	877,063,723	863,972,413	13,091,310	98.5
現 年 度	865,423,566	853,700,251	11,723,315	98.6
過 年 度	11,640,157	10,272,162	1,367,995	88.2
令和5年度	864,740,191	852,130,879	12,609,312	98.5
現 年 度	852,746,098	841,500,394	11,245,704	98.7
過 年 度	11,994,093	10,630,485	1,363,608	88.6

* 調定額は、不納欠損額を差し引いた後の額を表示している。

未収金の年度別推移は、次のとおりである。

未収金及び収納率の推移



当年度の未収金は1,260万9,312円で、前年度と比較して48万1,998円(3.7%)減少している。また、収納率は98.5%で、前年度と同率である。

(イ) 営業費用

営業費用の決算額は10億79万9,839円で、総費用の91.8%を占めており、前年度と比較して2,046万8,530円(2.0%)減少している。

営業費用の主なものは、減価償却費5億7,585万84円、原水及び浄水費1億8,852万3,572円である。

前年度と比較して増減率の大きかった主なものは、路面復旧費が234万7,000円で88万1,200円(60.1%)の増、手数料が562万3,785円で193万5,385円(52.5%)の増、報償費が2万7,276円で7万7,282円(73.9%)の減、研修費が20万7,328円で18万1,755円(46.7%)の減となっている。

(ロ) 営業損益

営業利益(営業収益－営業費用)の決算額は2億1,859万9,577円の損失で、前年度と比較して1,062万4,327円(4.6%)減少している。

(ハ) 営業外収益

営業外収益の決算額は4億6,498万4,060円で、総収益の37.3%を占めており、前年度と比較して618万8,867円(1.3%)減少している。営業外収益の主なものは長期前受金戻入2億450万280円、他会計補助金2億6,047万2,000円である。

(ニ) 営業外費用

営業外費用の決算額は8,302万5,044円で、総費用の7.6%を占めており、前年度と比較して1,084万999円(11.5%)減少している。

(ホ) 経常損益

経常利益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)の決算額は1億6,335万9,439円で、前年度と比較して1,527万6,459円(10.3%)増加している。

(ヘ) 特別利益

特別利益の決算額は41万976円で、前年度と比較して37万1,642円(944.8%)増加している。

(ト) 特別損失

特別損失の決算額は665万3,331円で、前年度と比較して471万4,146円(243.1%)増加している。

(ケ) 当年度純利益

当年度純利益(経常損益＋特別利益－特別損失)の決算額は1億5,711万7,084円で、前年度と比較して1,093万3,955円(7.5%)増加している。

イ 純利益の年度別推移

純利益の年度別推移は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純 利 益	128,833,857	110,618,099	125,149,917	146,183,129	157,117,084
前年度比較	1,308,881	△ 18,215,758	14,531,818	21,033,212	10,933,955
増 減 率	1.0	△ 14.1	13.1	16.8	7.5

平成27年度決算分から令和元年度決算分までは連続で前年度を上回り、令和2年度では減少に転じたが、令和3年度以降は増加している。

ウ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円)

年 度	純 利 益	未 処 分 利益剰余金 A	減 債 積 立 金 B	建 設 改 良 積 立 金 C	繰 越 利 益 剰 余 金 A - B - C
令和元年度	128,833,857	179,663,621	0	170,000,000	9,663,621
令和2年度	110,618,099	120,281,720	0	120,281,720	0
令和3年度	125,149,917	125,149,917	0	125,149,917	0
令和4年度	146,183,129	146,183,129	73,092,129	73,091,000	0
令和5年度	157,117,084	157,117,084	78,559,084	78,558,000	0

* 令和5年度については、未処分利益剰余金の処分予定額である。

エ 給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

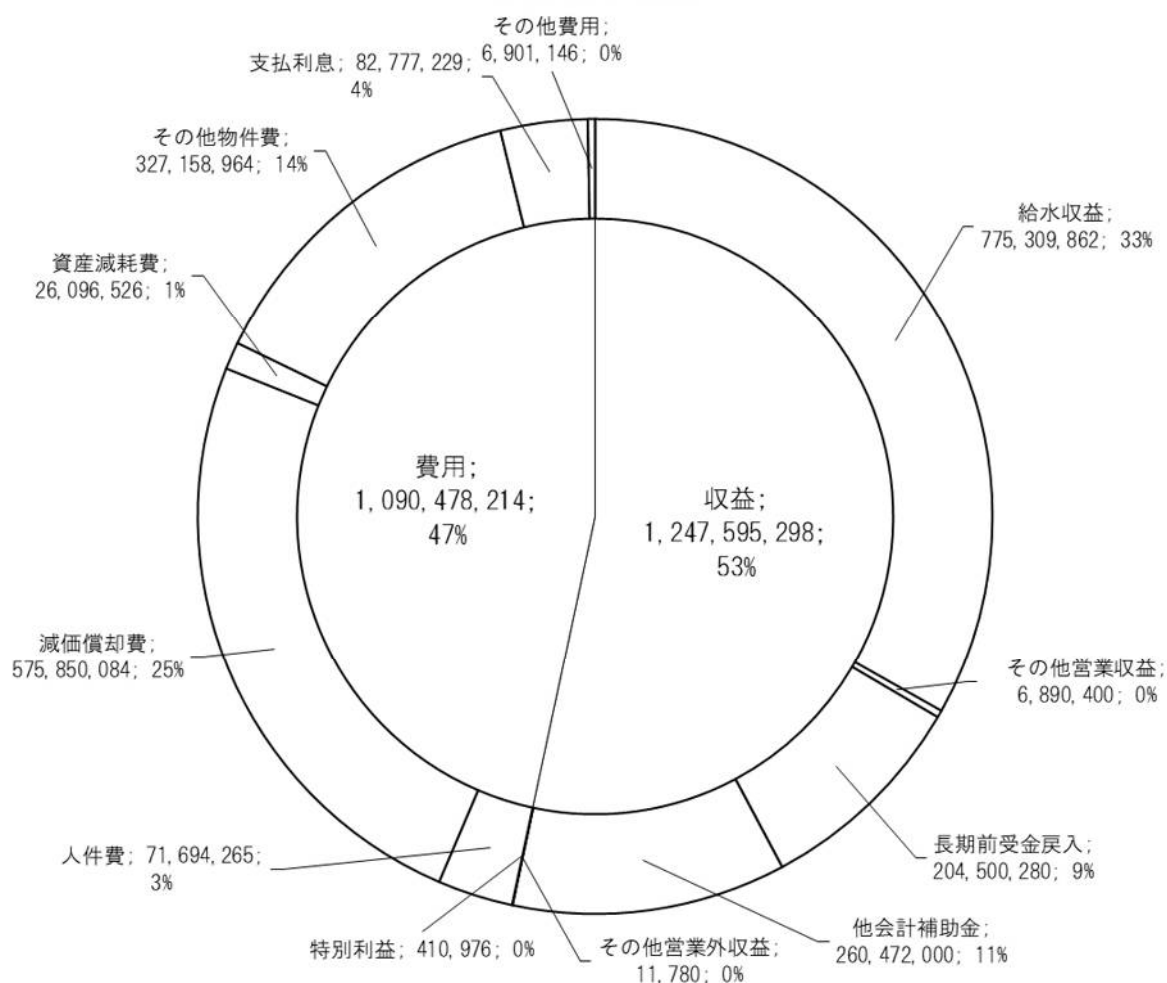
給水収益と企業債償還元金及び利息の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

年 度	給 水 収 益 A	企 業 債 償 還 元 利 金 B = C + D			給水収益対 元利金比率 B / A
			支 払 元 金 C	支 払 利 息 D	
令和元年度	628,165,286	362,635,222	291,634,581	71,000,641	57.7
令和2年度	818,243,230	654,113,352	537,698,389	116,414,963	79.9
令和3年度	808,027,847	652,530,723	547,443,566	105,087,157	80.8
令和4年度	786,748,664	644,436,384	550,705,830	93,730,554	81.9
令和5年度	775,309,862	629,439,414	546,662,185	82,777,229	81.2

オ 事業収益及び費用の構成

令和5年度の事業収益及び費用の構成は、次のとおりである。



* 費用は次の費用別経費により費用構成の概要を表記している。

カ 費用別経費

令和5年度の費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較		構 成 比 率	
			増 減 額	増 減 率	令和5年度	令和4年度
人 件 費	71,694,265	64,652,578	7,041,687	10.9	6.6	5.8
減 価 償 却 費	575,850,084	603,034,818	△ 27,184,734	△ 4.5	52.8	54.0
資 産 減 耗 費	26,096,526	30,580,456	△ 4,483,930	△ 14.7	2.4	2.7
その他物件費	327,158,964	323,000,517	4,158,447	1.3	30.0	28.9
支 払 利 息	82,777,229	93,730,554	△ 10,953,325	△ 11.7	7.6	8.4
そ の 他 経 費	247,815	135,489	112,326	82.9	0.0	0.0
特別損失ほか	6,653,331	1,939,185	4,714,146	243.1	0.6	0.2
計	1,090,478,214	1,117,073,597	△ 26,595,383	△ 2.4	100.0	100.0

(2) 損益関係の指標

ア 収益性に関する指標

収益性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
総収支比率	117.3	109.4	111.0	113.1	114.4	1.3	108.5
経常収支比率	117.3	109.9	111.7	113.3	115.1	1.8	108.0
営業収支比率	111.1	79.1	80.0	77.6	78.2	0.6	88.8

* 類似団体全国平均とは、令和4年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(ア) 総収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを見るもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は**114.4%**で、前年度と比較して**1.3**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**5.9**ポイント上回っている。

(イ) 経常収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は**115.1%**で、前年度と比較して**1.8**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**7.1**ポイント上回っている。

(ロ) 営業収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は**78.2%**で、前年度と比較して**0.6**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**10.6**ポイント下回っている。

イ 資産の状態や費用に関する指標

資産の状態や費用に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
企業債償還元金対減価償却費比率	107.9	126.0	136.1	140.1	147.2	7.1	87.3
企業債償還元金対料金収入比率	46.4	65.7	67.8	70.0	70.5	0.5	31.4
職員給与費対料金収入比率	8.0	6.4	6.0	7.9	8.8	0.9	10.6
利子負担比率	2.3	2.0	2.0	1.9	1.8	△0.1	1.4

* 類似団体全国平均とは、令和4年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\text{算式} = \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

当年度は**147.2%**で、前年度と比較して**7.1**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**59.9**ポイント上回っている。

(イ) 企業債償還元金対料金収入比率

$$\text{算式} = \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金全体がどの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、この比率は低いほど良い。

当年度は**70.5%**で、前年度と比較して**0.5**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**39.1**ポイント上回っている。

(ロ) 職員給与費対料金収入比率

$$\text{算式} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示すもので、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり財政硬直化の原因となる。

当年度は**8.8%**で、前年度と比較して**0.9**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較すると**1.8**ポイント下回っている。

(エ) 利子負担比率

$$\text{算式} = \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

利子負担比率は、有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。この比率が高いほど、高利の借入れを行っていることになり、利子払いが経営を圧迫しているといえる。

当年度は**1.8%**で、前年度と比較して**0.1**ポイント改善しているが、類似団体全国平均と比較すると**0.4**ポイント上回っている。

ウ 労働生産性に関する指標

労働生産性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
職員1人当たり 給水人口 (人)	4,296	5,339	6,065	3,963	3,489	△ 474	3,111
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	412,922	541,430	621,364	401,512	355,304	△ 46,208	349,979
職員1人当たり 営業収益 (千円)	106,583	117,599	136,096	88,005	78,220	△ 9,785	60,928

* 類似団体全国平均とは、令和4年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(ア) 職員1人当たり給水人口

$$\text{算式} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり給水人口は、職員1人当たりの給水人口を表し、高いほうが効率的といえる。

当年度は**3,489**人で、前年度と比較して**474**人減少しているが、類似団体全国平均と比較すると**378**人上回っている。

(イ) 職員1人当たり有収水量

$$\text{算式} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり有収水量は、販売水量から見た業務効率、労働生産性を示す指標で、高いほど良い。

当年度は**35万5,304**m³で、前年度と比較して**4万6,208**m³減少しているが、類似団体全国平均と比較すると**5,325**m³上回っている。

(ロ) 職員1人当たり営業収益

$$\text{算式} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり営業収益は、職員1人当たりの生産性を営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。

当年度は**7,822**万円で、前年度と比較して**978**万5千円減少しているが、類似団体全国平均と比較すると**1,729**万2千円上回っている。

(3) 職員平均給与等の推移

全職員の平均給与等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	類似団体全国平均
平均基本月給（千円）	325	324	313	318	314	△4	327
平均手当月額（千円）	156	139	113	111	113	2	156
年度末職員数（人）	9	11	10	9	10	1	12
平均年齢（歳）	43	47	47	46	48	2	46
平均勤続年数（年）	7	22	18	19	22	3	17

* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和4年度決算に基づく全国平均数値である。

* 平均勤続年数とは、令和元年度以前の数値は上下水道課（水道課）における平均勤続年数をいい、令和2年度以降の数値は市役所職員としての平均勤続年数をいう。

ア 平均基本月給及び平均手当月額

職員の平均基本月給と平均手当月額を合わせた平均給与月額が42万7千円で、前年度と比較して2千円減少しており、類似団体全国平均と比較すると5万6千円下回っている。

イ 年度末職員数

職員数は10人で、前年度と比較して1人増加しているが、類似団体全国平均と比較すると2人下回っている。

ウ 平均年齢及び平均勤続年数

職員の平均年齢は48歳で、前年度と比較して2歳上回っており、類似団体全国平均と比較しても2歳上回っている。

平均勤続年数は22年で、類似団体全国平均と比較して5年上回っている。

(4) 業務実績及び施設利用状況

ア 給水戸数及び給水量等

給水戸数及び給水量等については、次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較		類似団体全国平均
				増減	増減率(%)	
給水人口（人）	A	34,894	35,664	△770	△2.2	39,394
給水区域内人口（人）	B	37,716	38,580	△864	△2.2	44,835
給水区域内普及率（%）	A/B	92.5	92.4	0.1	-	87.9
給水戸数（戸）		15,414	15,539	△125	△0.8	-
年間有収水量（m ³ ）	C	3,553,042	3,613,611	△60,569	△1.7	4,431,911
年間有効水量（m ³ ）	D	3,690,795	3,728,404	△37,609	△1.0	-
年間配水量（m ³ ）	E	4,318,034	4,319,369	△1,335	0.0	5,280,618
年間無効水量（m ³ ）	E-D	627,239	590,965	36,274	6.1	-
年間有収率（%）	C/E	82.3	83.7	△1.4	-	83.9
年間有効率（%）	D/E	85.5	86.3	△0.8	-	-

導 送 配 水 管 延 長 (m)	579,006.54	579,464.04	△ 457.50	△ 0.1	437,952.87
職 員 数 (正 職 員) (人)	10	9	1	11.1	14.8
損益勘定支弁職員 (人)	10	9	1	11.1	12.7
資本勘定支弁職員 (人)	0	0	0	0.0	2.1

* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和4年度決算に基づく全国平均数値である。

(ア) 給水人口等

給水人口は3万4,894人で、前年度と比較して770人(2.2%)減少しており、類似団体全国平均と比較しても4,500人下回っている。

給水区域内人口は3万7,716人で、前年度と比較して864人(2.2%)減少しており、類似団体全国平均と比較しても7,119人下回っている。

給水区域内人口に対する普及率は92.5%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても4.6ポイント上回っている。

給水戸数は1万5,414戸で、前年度と比較して125戸(0.8%)減少している。

(イ) 年間配水量等

年間配水量は431万8,034m³で、前年度と比較して1,335m³(0.0%)減少しており、類似団体全国平均と比較しても96万2,584m³下回っている。

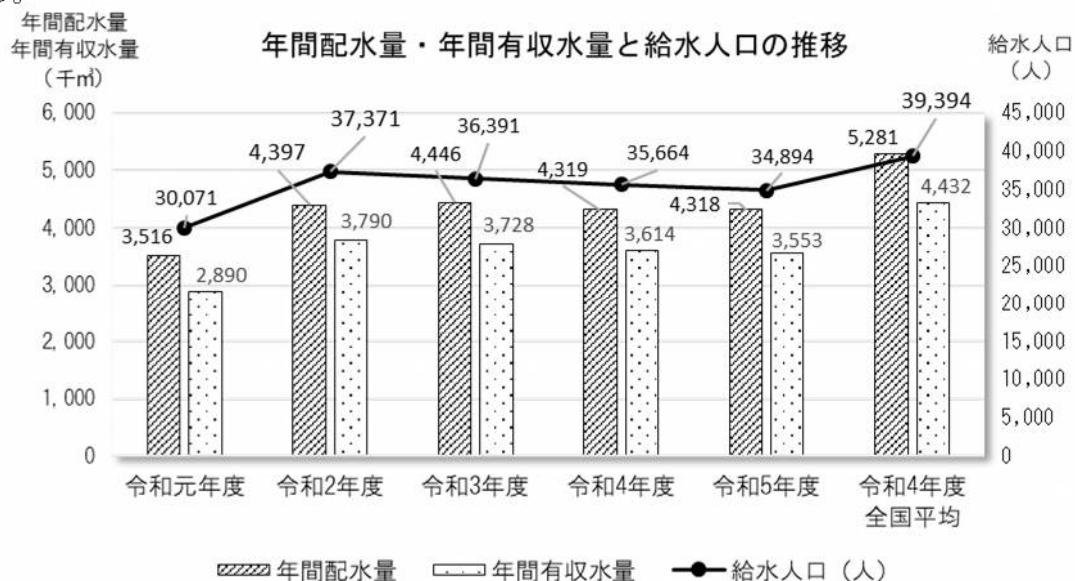
年間有効水量は369万795m³で、前年度と比較して6万569m³(1.7%)減少している。

年間配水量から年間有効水量を差し引いた年間無効水量は62万7,239m³で、前年度と比較して36,274m³(6.1%)増加している。

料金収入の基礎となった水量である年間有効水量は355万3,042m³で、前年度と比較して6万569m³(1.7%)減少しており、類似団体全国平均と比較しても87万8,869m³下回っている。

年間有効率は82.3%で、前年度と比較して1.4ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても1.6ポイント下回っている。

年間配水量及び年間有効水量と給水人口の推移を表したグラフは、次のとおりである。



イ 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較		類似団体 全国平均
							増 減	増減率 (%)	
1日の配水能力 (m³)	A	21,132	25,204	25,204	25,204	25,204	0	0.0	24,297
1日の最大配水量 (m³)	B	11,391	14,494	14,240	14,361	13,592	△ 769	△ 5.4	17,935
1日の平均配水量 (m³)	C	9,606	12,046	12,181	11,834	11,798	△ 36	△ 0.3	14,467
最大稼働率 (%)	B/A	53.9	57.5	56.5	57.0	53.9	△ 3.1	-	73.8
施設利用率 (%)	C/A	45.5	47.8	48.3	47.0	46.8	△ 0.2	-	59.5
負 荷 率 (%)	C/B	84.3	83.1	85.5	82.4	86.8	4.4	-	80.7

※ 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和4年度決算に基づく全国平均数値である。

(ア) 1日の最大配水量

1日の最大配水量は、年間の1日配水量のうち最大のものをいう。

当年度は1万3,592m³で、前年度と比較して769m³減少しており、類似団体全国平均と比較しても4,343m³下回っている。

(イ) 1日の平均配水量

1日の平均配水量は、年間総配水量を年日数で除したものをいう。

当年度は1万1,798m³で、前年度と比較して36m³減少しており、類似団体全国平均と比較しても2,669m³下回っている。

(ウ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日の配水能力に対する1日の最大配水量の割合を示すもので、数値が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念があり、逆にこの比率が100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充等について検討する必要がある。

当年度は53.9%で、前年度と比較して3.1ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても19.9ポイント下回っている。

(エ) 施設利用率

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は46.8%で、前年度と比較して0.2ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても12.7ポイント下回っている。

(オ) 負荷率

負荷率は、1日の最大配水量に対する1日の平均配水量の割合を示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標のひとつであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は86.8%で、前年度と比較して4.4ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても6.1ポイント上回っている。

(5) 料金原価

料金原価等は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	類似団体 全国平均
供給単価 A	218.2 円	217.7 円	0.5 円	167.9 円
給水原価 B	247.5 円	250.5 円	△ 3.0 円	178.9 円
販売損益 A-B	△ 29.3 円	△ 32.8 円	3.5 円	△ 11.0 円
給水原価 Bの内訳	1 営業費用	224.1 円	224.5 円	△ 0.4 円
	営業外費用	23.4 円	26.0 円	△ 2.6 円
	2 資本費	129.8 円	137.6 円	△ 7.8 円
	人件費	20.2 円	17.9 円	2.3 円
	その他の費用	97.5 円	95.0 円	2.5 円
料金回収率	88.2 %	86.9 %	1.3 %	93.9 %

* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和4年度決算に基づく全国平均数値である。

* 表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した有収水量1㎡当たりの額である。

* 供給単価は、給水収益 ÷ 有収水量により算出している。

* 給水原価は、(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入)) ÷ 有収水量により算出している。

* 資本費は、減価償却費と支払利息について算出している。

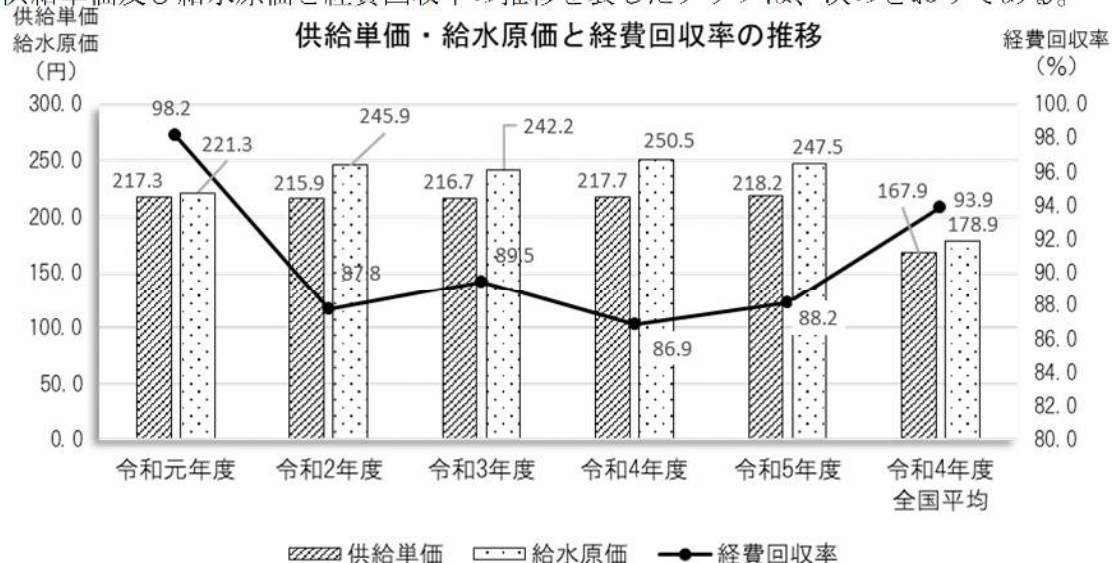
供給単価は218.2円で、前年度と比較して0.5円増加しており、類似団体全国平均と比較しても50.3円上回っている。

給水原価は247.5円で、前年度と比較して3.0円減少しているが、類似団体全国平均と比較しても68.6円上回っている。

販売損益は29.3円の損失で、前年度と比較して3.5円損失額が減少しているが、類似団体全国平均と比較すると18.3円損失額が上回っている。

料金回収率は88.2%で、前年度と比較して1.3ポイント増加しているが、類似団体全国平均と比較すると5.7ポイント下回っている。

供給単価及び給水原価と経費回収率の推移を表したグラフは、次のとおりである。



3 財政状態

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減率
			構成比		構成比	
資 産	固 定 資 産	13,355,501,465	89.7	13,536,318,685	90.6	△ 1.3
	有 形 固 定 資 産	13,352,652,613	89.6	13,530,766,977	90.5	△ 1.3
	無 形 固 定 資 産	2,848,852	0.0	5,551,708	0.0	△ 48.7
	流 動 資 産	1,539,097,002	10.3	1,411,807,590	9.4	9.0
	現 金 預 金	1,488,593,653	10.0	1,377,682,300	9.2	8.1
	未 収 金	30,074,912	0.2	12,646,310	0.1	137.8
	貯 蔵 品	20,333,437	0.1	21,383,980	0.1	△ 4.9
	その他流動資産	95,000	0.0	95,000	0.0	0.0
	資 産 計	14,894,598,467	100.0	14,948,126,275	100.0	△ 0.4
負 債	固 定 負 債	4,001,705,539	26.9	4,292,117,785	28.7	△ 6.8
	企 業 債	4,001,705,539	26.9	4,292,117,785	28.7	△ 6.8
	流 動 負 債	605,478,083	4.1	619,569,449	4.1	△ 2.3
	企 業 債	542,612,246	3.6	546,662,185	3.7	△ 0.7
	未 払 金	25,803,557	0.2	36,034,290	0.2	△ 28.4
	引 当 金	5,895,000	0.0	5,618,000	0.0	4.9
	その他流動負債	31,167,280	0.2	31,254,974	0.2	△ 0.3
	繰 延 収 益	4,615,650,485	31.0	4,749,397,765	31.8	△ 2.8
	負 債 計	9,222,834,107	61.9	9,661,084,999	64.6	△ 4.5
資 本	資 本 金	4,741,565,794	31.8	4,440,867,665	29.7	6.8
	剰 余 金	930,198,566	6.2	846,173,611	5.7	9.9
	資 本 剰 余 金	15,429,078	0.1	15,429,078	0.1	0.0
	利 益 剰 余 金	914,769,488	6.1	830,744,533	5.6	10.1
	資 本 計	5,671,764,360	38.1	5,287,041,276	35.4	7.3
負 債 ・ 資 本 計		14,894,598,467	100.0	14,948,126,275	100.0	△ 0.4

ア 資産

資産総額は148億9,459万8,467円で、前年度と比較して5,352万7,808円(0.4%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産のうち、減価償却累計額を除いた有形固定資産合計(年度末償却未済高)は133億5,265万2,613円で、前年度と比較して1億7,811万4,364円(1.3%)減少している。

内訳は、土地が1億5,361万8,480円で、前年度と比較して同額、建物が9億1,096万425

円で、前年度と比較して2,737万8,884円(2.9%)の減、構築物が112億1,845万7,110円で、前年度と比較して2億3,596万7,468円(2.1%)の減、機械及び装置が6億5,992万6,380円で、前年度と比較して9,928万7,545円(13.1%)の減、車両及び運搬具が53万647円で、前年度と比較して同額、工具器具及び備品が253万8,493円で、前年度と比較して23万1,467円(8.4%)の減、建設仮勘定が4億662万1,078円で、前年度と比較して1億8,475万1,000円(83.3%)の増となっている。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は284万8,852円で、前年度と比較して270万2,856円(48.7%)減少している。

内訳は、ソフトウェアが270万2,853円で、前年度と比較して270万2,856円(50.0%)の減となっている。

なお、電話加入権は14万5,999円で、前年度と比較して同額であった。

(ウ) 流動資産

流動資産は、資産のうち固定資産に対するもので、原則として1年以内に現金化される債権、貯蔵品などをいい、絶えず流動的に出入りする資産である。

当年度は15億3,909万7,002円で、前年度と比較して1億2,728万9,412円(9.0%)増加している。

内訳は、現金預金が14億8,859万3,653円で、前年度と比較して1億1,091万1,353円(8.1%)の増、未収金が3,007万4,912円で、前年度と比較して1,742万8,602円(137.8%)の増、貯蔵品が2,033万3,437円で、前年度と比較して105万543円(4.9%)の減、その他流動資産が9万5,000円で、前年度と比較して同額となっている。

貯蔵品の年度内の入庫及び出庫の状況は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円)

区 分	令和4年度 繰越高 A	令和5年度 入庫高 B	令和5年度 出庫高 C	令和5年度末 残高 A+B-C
材 料	18,865,490	0	320,543	18,544,947
量 水 器	2,518,490	4,067,700	4,797,700	1,788,490
計	21,383,980	4,067,700	5,118,243	20,333,437

イ 負債

負債総額は92億2,283万4,107円で、前年度と比較して4億3,825万892円(4.5%)減少している。

内訳は、固定負債が40億170万5,539円で、前年度と比較して2億9,041万2,246円(6.8%)の減、流動負債が6億547万8,083円で、前年度と比較して1,409万1,366円(2.3%)の減、繰延収益が46億1,565万485円で、前年度と比較して1億3,374万7,280円(2.8%)の減となっている。

企業債の各年度の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	企 業 債 発 行 額	企 業 債 償 還 額	未 償 還 残 高
令 和 元 年 度	5,300,000	291,634,581	3,064,513,202
令 和 2 年 度	52,800,000	537,698,389	5,836,229,366
令 和 3 年 度	48,600,000	547,443,566	5,337,385,800
令 和 4 年 度	52,100,000	550,705,830	4,838,779,970
令 和 5 年 度	252,200,000	546,662,185	4,544,317,785

ウ 資本

資本総額は56億7,176万4,360円で、前年度と比較して3億8,472万3,084円(7.3%)増加している。

内訳は、資本金が47億4,156万5,794円で、前年度と比較して3億69万8,129円(6.8%)の増、剰余金が9億3,019万8,566円で、前年度と比較して8,402万4,955円(9.9%)の増となっている。利益剰余金のうち積立金の各年度末の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	減 債 積 立 金 A	建 設 改 良 積 立 金 B	積 立 金 計 A+B
令 和 元 年 度	240,000,000	269,129,767	509,129,767
令 和 2 年 度	240,000,000	439,129,767	679,129,767
令 和 3 年 度	0	559,411,487	559,411,487
令 和 4 年 度	0	684,561,404	684,561,404
令 和 5 年 度	0	757,652,404	757,652,404

(2) 財務関係の指標

財務状況を示す代表的な財務比率は、次のとおりである。

ア 流動性

流動性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	類似団体 全国平均
流 動 比 率	265.6	177.3	190.8	227.9	254.2	26.3	345.9
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	261.4	174.1	187.8	224.4	250.8	26.4	334.5

* 類似団体全国平均とは、令和4年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(7) 流動比率

$$\text{算 式} \quad \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は**254.2%**で、前年度と比較して**26.3**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**91.7**ポイント下回っている。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）

$$\text{算式} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は**250.8%**で、前年度と比較して**26.4**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**83.7**ポイント下回っている。

イ 安全性

安全性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
自己資本 構成比率	68.4	62.1	64.5	67.1	69.1	2.0	70.9
固定資産 構成比率	90.0	93.1	92.0	90.6	89.7	△ 0.9	86.4
固定資産対 長期資本比率	93.5	96.9	96.0	94.5	93.5	△ 1.0	90.0
固定負債 構成比率	27.9	34.0	31.3	28.7	26.9	△ 1.8	25.2

* 類似団体全国平均とは、令和4年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(ア) 自己資本構成比率

$$\text{算式} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえるが、公営事業はサービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は**69.1%**で、前年度と比較して**2.0**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**1.8**ポイント下回っている。

(イ) 固定資産構成比率

$$\text{算式} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

当年度は**89.7%**で、前年度と比較して**0.9**ポイント低下しているが、類似団体全国平均と比較して**3.3**ポイント上回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

$$\text{算式} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達される部分がどれだけあるかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されており、不良債務が発生していることを示す。

当年度は93.5%で、前年度と比較して1.0ポイント低下しているが、類似団体全国平均と比較して3.5ポイント上回っている。

(エ) 固定負債構成比率

$$\text{算式} = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高ければ、常に負債の返済に追われ、企業経営が悪化しているといえる。

当年度は26.9%で、前年度と比較して1.8ポイント低下しているが、類似団体全国平均と比較して1.7ポイント上回っている。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、現金の流れを意味し、主に企業活動や財務活動によって実際に得られた収入から、外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表したものである。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金5億2,814万3,928円を投資活動で3億5,037万6,390円費消し、財務活動で6,685万6,185円費消した結果、資金が1億1,091万1,353円増加している。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	157,117,084	146,183,129	10,933,955
減価償却費	575,850,084	603,034,818	△ 27,184,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	277,000	1,653,000	△ 1,376,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,000	48,000	△ 93,000
固定資産除却費	26,096,526	30,580,456	△ 4,483,930
長期前受金戻入額	△ 204,500,280	△ 210,000,460	5,500,180
支払利息及び企業債取扱諸費	82,777,229	93,730,554	△ 10,953,325
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,383,602	1,039,160	△ 18,422,762
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,050,543	△ 2,208,300	3,258,843
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,230,733	△ 18,030,032	7,799,299
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 87,694	△ 733,635	645,941
小 計	610,921,157	645,296,690	△ 34,375,533
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 82,777,229	△ 93,730,554	10,953,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	528,143,928	551,566,136	△ 23,422,208

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 365,829,390	△ 118,642,715	△ 247,186,675
国庫補助金返還による支出	-	△ 701,883	701,883
工事負担金による収入	9,418,000	16,099,000	△ 6,681,000
加入金による収入	6,035,000	9,395,000	△ 3,360,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,376,390	△ 93,850,598	△ 256,525,792
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	252,200,000	52,100,000	200,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 546,662,185	△ 550,705,830	4,043,645
他会計からの出資による収入	227,606,000	229,084,000	△ 1,478,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,856,185	△ 269,521,830	202,665,645
資金増加額（又は減少額）	110,911,353	188,193,708	△ 77,282,355
資金期首残高	1,377,682,300	1,189,488,592	188,193,708
資金期末残高	1,488,593,653	1,377,682,300	110,911,353

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益を1億5,711万7,084円計上し、減価償却費が5億7,585万84円あったことなどにより、5億2,814万3,928円のプラスとなっている。前年度と比較して、資金のプラス幅は減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金、加入金が1,545万3,000円あるものの、有形固定資産の取得が3億6,582万9,390円あったことにより、3億5,037万6,390円のマイナスとなっている。前年度と比較して、資金のマイナス幅は増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債や一般会計からの出資による収入が4億7,980万6,000円あるものの、企業債の償還が5億4,666万2,185円あったことから、6,685万6,185円のマイナスとなっている。前年度と比較して、資金のマイナス幅は減少している。

5 むすび

- (1) 水道事業の経営状況は、総収益が12億4,759万5,298円、総費用が10億9,047万8,214円で、当年度純利益が前年度と比較し1,093万3,955円増加して1億5,711万7,084円、経常利益についても1,527万6,459円増加して1億6,335万9,439円となっている。これは、主に減価償却費が2,718万4,734円、支払利息及び企業債取扱諸費が1,095万3,325円減少したことなどによる。

収益と費用の相対的な関連性を見る総収支比率は、前年度と比較して1.3ポイント上昇して114.4%となり、経営の健全性を示す経常収支比率については、前年度に比べ1.8ポイント上昇し115.1%となった。いずれも100%を上回っており、また、類似団体全国平均(令和4年度 総収支比率108.5% 経常収支比率108.0%)をも上回っていることから、収支は比較的良好と言える。

供給単価と給水原価との関係を見る料金回収率は88.2%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇しているが、依然として供給単価が給水原価を下回る状況である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味しており、一般会計で地方交付税や財政調整基金の縮小が予想される中においては、継続して経費抑制に取り組んでいただきたい。

水道料金の収納率については、現年度が98.7%と前年度と比較して0.1ポイント上昇し、過年度未収金においても0.4ポイント上昇の88.6%となった。前年度に比べ伸び率は鈍化したものの、引き続き高率を維持しており、徴収努力の成果が表れている。負担の公平性を確保するため、未納者の状況に応じた納付指導により更なる収納率の向上に努められたい。

- (2) 次に、財政状態についてであるが、短期債務に対する支払能力を表す流動比率については、現金預金の増加や未払金の減少などにより前年度と比較して26.3ポイント上昇し254.2%となっている。類似団体全国平均(令和4年度)の345.9%を大きく下回っているが、200%以上が望ましいとされており流動性は十分確保されている。

固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に利用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して1.0

ポイント低下し**93.5%**となった。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいが、類似団体全国平均(令和4年度)の**90.0%**を上回っている。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は**69.1%**で、前年度と比較して**2.0**ポイント上昇している。この比率は高いことが望ましいが、類似団体全国平均(令和4年度)の**70.9%**を下回っている。

しかし、これら、流動比率、固定資産対長期資本比率、自己資本構成比率は、いずれも前年度に引き続き数値が良化しており、財務の長期的安定性は良好に推移しているとみることができる。

- (3) 次に、貯蔵品については、倉庫内が整理され非常に良い保管状況である。引き続き適切な入出庫管理と保管場所の整理整頓に努め、さらに保管状態を良好にするための費用や保管場所について検討されたい。

災害等への備蓄品については、備蓄目標を設定したうえで計画的に購入し、適切に管理されているところであるが、今後は処分の時期も到来するため、廃棄するだけでなく、事前に処分方法を検討していただきたい。また、大規模な災害においては、全庁的な対応が必要であり、備蓄品についても関係課所等と連携し市トータルの備蓄数の確認を行い、万全の準備をしていただきたい。

- (4) 次に、業務関係については、給水人口が前年度と比較して**770人(2.2%)**、給水戸数で**125戸(0.8%)**それぞれ減少している。給水区域内普及率は、前年度と比較すると**0.1**ポイント上昇し**92.5%**となった。有収水量は、前年度と比較し**6万569m³(1.7%)**減少して、**355万3,042m³**となった。年間有収率は**82.3%**で、前年度と比較すると**1.4**ポイント低下している。有収水量は料金収入の基礎であるので、減少傾向を甘受することなく、これをいかに増加させていくかを、上下水道部局だけでなく市全体で考えていかなければならない。

職員1人当たりの有収水量は**35万5,304m³**で、前年度と比較すると**4万6,208m³**減少している。また、職員1人当たりの営業収益は**7,822万円**で、前年度と比較すると**978万5千円**減少している。職員1人当たりの有収水量及び営業収益を計算する際の分母は、損益勘定所属職員数であるが、いずれも類似団体全国平均(令和4年度 職員1人当たりの有収水量**34万9,979m³** 職員1人当たりの営業収益**6,092万8千円**)を上回っており、業務効率、労働生産性の高さを示している。

水道施設の施設効率を総括的に判断する上で重要な指標である施設利用率は1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示すものであるが、令和5年度においては、配水能力に変化がないので、平均配水量の低下が施設利用率の低下に結び付いている。コロナ禍から経済活動や市民生活が立ち直ってきている中での平均配水量の減少は、節水型社会の定着や人口減による長期的な傾向と捉えられるものであるから、将来の適正な施設規模や能力を見据え、施設効率の向上に取り組んでいただきたい。

- (5) 次に、老朽管対策についてであるが、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率を、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率が上回っており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

昨年度より管路更新率が上昇しており、今後、本格的な施設更新の時代を迎えることから、財政収支の見通しを持ち、着実に水道施設の更新を進めていただきたい。

- (6) 令和5年3月に、「未来へつなぐ 安心安全な湯沢のおいしい水道水」を基本理念に持ち、安全、強靱、持続を基本方針とする「湯沢市水道ビジョン」が策定されたが、令和5年度は、計画を実行に移す最初の年であり、随所に数値として見て取れる。今後も、市民に安心安全な水道水が安定的かつ持続的に供給されるよう、老朽化する施設、管路の更新はもちろんのこと、隣接する上水道と簡易水道の施設統合等により、双方の経営の維持、改善を図れるよう検討していただきたい。